

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 明広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	経理部長 高部 丈昌
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	経理部長 高部 丈昌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期連結 累計期間	第114期 第1四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	7,460,467	7,203,324	28,674,167
経常利益 (千円)	452,860	172,122	973,940
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	305,799	122,244	1,515,729
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,279	165,667	1,325,755
純資産額 (千円)	19,936,017	20,967,201	20,928,722
総資産額 (千円)	35,833,674	36,557,823	35,946,627
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.86	11.13	138.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	54.7	55.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少や、まん延防止等重点措置の終了を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられました。一方、原油高に伴うエネルギー価格の上昇や輸入食糧価格の上昇に伴う食品価格の値上げ、更に円安の影響も加わり物価は上昇しており、今後の先行きは不透明な状況となっております。

そのような状況下、当社グループにおきましては、中国・上海でのロックダウンによるサプライチェーンの停滞・混乱から過剰在庫となった液晶パネルの生産調整が機能性材料セグメントの受注を減少させ減収となりました。損益面では、原油価格の高止まりが原材料価格や電力燃料費を高騰させ、コストを大幅に増加させており、その対策として販売価格への転嫁や生産合理化を進めておりますが、全てを補うことはできず、営業利益は減益となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高72億3百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益35百万円（前年同期比91.2%減）、経常利益1億72百万円（前年同期比62.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億22百万円（前年同期比60.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	2,990百万円	41.5%	2.7%増
産業資材	2,433百万円	33.8%	4.1%増
機能性材料	1,699百万円	23.6%	21.0%減
その他	80百万円	1.1%	30.8%増
合計	7,203百万円	100.0%	3.4%減

#### (軽包装材料)

食品用包材は、電子レンジ対応食品包材「レンジD o!」が従来品からの切り替え需要により引き続き好調を維持しております。

医薬品・医療用包材は、世界的に医療機関の診療体制が正常化に向かう中で検査用品用途の受注が回復傾向にありましたが、その他の医薬品・医療用包材の受注は低調に推移しました。

日用品等の包材は、化粧品関連の受注が好調に推移したほか、その他の一般包材の受注が回復し増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29億90百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

#### (産業資材)

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、防災用品としての養生用テープの需要が引き続き好調であったことや、一部のテープメーカーの製品統廃合等による需給の変化から受注が増加しました。また、海外製粘着テープの輸入価格が原料高や円安の影響を受けて値上がりしていることから、国内品の需要が高まっており、受注は好調に推移しております。

剥離紙については、半導体不足や中国・上海でのロックダウンの影響等による自動車メーカー各社の減産の影響が続いており、自動車関連部材用途は低調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24億33百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(機能性材料)

テレワークやオンライン授業の普及によって出荷台数を伸ばしていたノートパソコンやタブレット端末は、需要の一巡により減少に転じました。液晶テレビもウクライナ危機の長期化等による消費マインドの悪化を背景に需要が減少しております。そこに中国・上海でのロックダウンによるサプライチェーンの混乱が加わり、液晶パネルが過剰在庫となったことから、一部のパネルメーカーは生産調整を行っており、当社光学用表面保護フィルムの受注は減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億99百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

b. 財政状態

(資産)

総資産は前連結会計年度末と比べて6億11百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権が3億93百万円増加、商品及び製品が2億3百万円増加および原材料及び貯蔵品が1億94百万円増加等の増加要因によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末と比べて5億72百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2億62百万円増加、電子記録債務が1億97百万円増加および流動負債その他に含まれる預り金が1億52百万円増加等の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて38百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が42百万円増加等の増加要因によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、95百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日~ 2022年6月30日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,972,200	109,722	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	11,320,000	-	-
総株主の議決権	-	109,722	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	345,300	-	345,300	3.05
計	-	345,300	-	345,300	3.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,296,308	7,063,656
受取手形	1,161,681	1,165,359
売掛金	6,260,555	6,185,071
電子記録債権	3,249,754	3,642,947
商品及び製品	1,528,704	1,732,661
仕掛品	1,675,505	1,814,842
原材料及び貯蔵品	1,065,229	1,259,243
その他	359,576	356,638
貸倒引当金	26,899	28,150
流動資産合計	22,570,416	23,192,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,081,345	3,031,242
機械装置及び運搬具(純額)	1,271,395	1,221,244
土地	2,552,598	2,552,598
その他(純額)	155,076	171,031
有形固定資産合計	7,060,416	6,976,117
無形固定資産	47,223	43,585
投資その他の資産		
投資有価証券	4,462,335	4,527,972
退職給付に係る資産	1,217,497	1,219,210
その他	588,737	598,667
投資その他の資産合計	6,268,571	6,345,850
固定資産合計	13,376,211	13,365,553
資産合計	35,946,627	36,557,823



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,284,047	3,546,149
電子記録債務	3,735,510	3,933,178
短期借入金	3,530,000	3,570,000
未払法人税等	16,662	95
契約負債	500	4,908
賞与引当金	454,486	243,284
役員賞与引当金	7,391	552
その他	1,057,259	1,385,980
流動負債合計	12,085,856	12,684,149
固定負債		
長期借入金	1,364,672	1,251,928
役員退職慰労引当金	86,086	96,305
退職給付に係る負債	822,128	831,293
資産除去債務	131,897	132,018
その他	527,263	594,928
固定負債合計	2,932,048	2,906,473
負債合計	15,017,905	15,590,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,238,875	2,238,875
利益剰余金	14,008,894	14,004,930
自己株式	116,042	116,042
株主資本合計	18,307,728	18,303,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,510,074	1,552,473
為替換算調整勘定	5,084	2,706
退職給付に係る調整累計額	156,401	151,945
その他の包括利益累計額合計	1,661,392	1,707,124
非支配株主持分	959,601	956,312
純資産合計	20,928,722	20,967,201
負債純資産合計	35,946,627	36,557,823

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,460,467	7,203,324
売上原価	6,242,285	6,389,194
売上総利益	1,218,182	814,129
販売費及び一般管理費	819,351	779,124
営業利益	398,830	35,004
営業外収益		
受取利息	1,600	23
受取配当金	47,300	53,532
作業くず売却益	4,506	7,038
クレーム収入	-	6,069
為替差益	2,012	68,937
その他	7,927	10,070
営業外収益合計	63,347	145,672
営業外費用		
支払利息	7,188	7,106
その他	2,129	1,448
営業外費用合計	9,317	8,554
経常利益	452,860	172,122
税金等調整前四半期純利益	452,860	172,122
法人税、住民税及び事業税	6,770	3,473
法人税等調整額	131,809	48,318
法人税等合計	138,579	51,792
四半期純利益	314,280	120,330
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	8,480	1,914
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,799	122,244

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	314,280	120,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,418	42,003
為替換算調整勘定	6,970	7,790
退職給付に係る調整額	2,553	4,456
その他の包括利益合計	135,001	45,337
四半期包括利益	179,279	165,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,995	167,976
非支配株主に係る四半期包括利益	5,283	2,308

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

経済社会活動の正常化及び景気の持ち直しの動きが見られる中で、未だ新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束は見通せない状況ではありますが、当社グループにおいて、重要な影響は発生しておりません。当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表の作成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響が今後も一定期間続くものと仮定し、現時点で入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っております。ただし、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果として見積もられた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	192,027千円	181,310千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	98,771	9	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,208	11.5	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額11.5円のうち2.5円は創立80周年記念配当であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	2,910,905	2,336,927	2,151,195	7,399,028	61,438	7,460,467
セグメント利益	165,030	27,206	205,695	397,931	899	398,830

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	2,990,269	2,433,060	1,699,650	7,122,979	80,344	7,203,324
セグメント利益又は損失 ( )	62,058	74,726	41,996	29,328	5,676	35,004

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
食品用包材	1,588,771	-	-	1,588,771	-	1,588,771
医薬品・医療用包材	494,744	-	-	494,744	-	494,744
日用品等の包材	827,390	-	-	827,390	-	827,390
紙・布へのラミネート製品	-	906,088	-	906,088	-	906,088
剥離紙	-	1,430,838	-	1,430,838	-	1,430,838
オレフィン系粘着加工品	-	-	833,678	833,678	-	833,678
その他の粘着加工品	-	-	1,317,516	1,317,516	-	1,317,516
その他	-	-	-	-	61,438	61,438
顧客との契約から生じる収益	2,910,905	2,336,927	2,151,195	7,399,028	61,438	7,460,467
外部顧客への売上高	2,910,905	2,336,927	2,151,195	7,399,028	61,438	7,460,467

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
食品用包材	1,592,675	-	-	1,592,675	-	1,592,675
医薬品・医療用包材	464,737	-	-	464,737	-	464,737
日用品等の包材	932,856	-	-	932,856	-	932,856
紙・布へのラミネート製品	-	1,046,385	-	1,046,385	-	1,046,385
剥離紙	-	1,386,674	-	1,386,674	-	1,386,674
オレフィン系粘着加工品	-	-	666,017	666,017	-	666,017
その他の粘着加工品	-	-	1,033,633	1,033,633	-	1,033,633
その他	-	-	-	-	80,344	80,344
顧客との契約から生じる収益	2,990,269	2,433,060	1,699,650	7,122,979	80,344	7,203,324
外部顧客への売上高	2,990,269	2,433,060	1,699,650	7,122,979	80,344	7,203,324

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	27円86銭	11円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	305,799	122,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	305,799	122,244
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,974	10,974

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社サンエー化研  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 歌 健至

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。